慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	植田和男著 国際マクロ経済学と日本経済
Sub Title	K. Ueda, Open economy, macroeconomics and the Japanese economy
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.1 (1984. 4) ,p.123- 124
JaLC DOI	10.14991/001.19840401-0123
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19840401-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

植田　和男著

『国際マクロ経済学と日本経済』

（東洋経済新報社，1983年6月）

1970年代が世界経済の大きな変革期であったことに，何人も異論をはさむ余地はないであろう。各国は変動為替相場制という新しい国際金融制度のもとで，石油ショックという大きな実物的変動に対処しなければならなかった。更に国際間の資本移動の量的な拡大と活発化は，国際経済学による為替レート決定のメカニズムについての基本的理解に変容をせまるものであった。このような新しい事態に触発されて，国際経済学及びマクロ経済学の理論・実証両分野で多くの優れた研究成果が生れた。1970年代の新しい研究動向は最近になってようやく，いうなれば結実期を迎えつつある。

本書の研究成果もまた，このような新しい国際経済学の潮流のなかで位置づけられる。本書は国際金融論での最近の展開をふまえたうえでマクロ経済学での主要研究課題である，金融政策の国際的連動性やJカーブ効果等を理論的に検討し，これを日本経済にあてはめて計量的分析をも行ったものである。そして1970年代の世界経済の大きな出来事である石油価格の上昇といった実物的な要因を貨幣供給や，外国金利のような貨幣的な要因とともに明示的に理論モデルにとり入れたところに本書の特徴がある。

本書の学問的な貢献については，すでに日経図書文化賞受賞の紹介を書かれた館竜一郎氏（日本経済新聞，昭和58年11月3日付）をはじめ，書評を書かれた多くの方々が高い評価をされている。本書が最近の国際金融理論を日本経済の実証分析にもちいた優れた労作であることはまちがいない。特に評者は，国際マクロ経済学という欧米主流の経済理論を，理論のバックグラウドとなっている欧米諸国の歴史や経済，社会制度が異なる日本経済に適用する場合に日本の金融・労働市場の特殊性や貿易構造の特徴を考慮する必要があるという本書の立場には全面的な賛意を表する。これまで本書の書評を書かれた方々が主に本書の理論的側面に重点をおかれたようなので，これらの方々との重複をさけるため，本稿では第4章，第5章，第6章の実証分析を中心に気づいたいくつかの点をあげたい。

まず序論のあとの第2章では，ポートフォリオモデルによる為替レートの決定，財価格調整とオーバーシューティング，開放経済における経済政策の効果など，最近急速な進展をみせた国際マクロ経済学のサーベイが行われる。次いで第3章では，為替レートと財市場である経常収支の変動との間に介在するJカーブ効果がとりあげられる。1973年に主要先進諸国が変動相場制を導入した時には，誰しもナイーブにも為替レートの変動は経常収支の均衡回復をもたらすと予想した。ところが為替レートの大方の予想をこえる大幅な変動にもかかわらず，調整過程には時間的なずれが生じることが明らかになった。Jカーブ効果の存在を実証分析のうえでたしかめるには，輸出入の価格弾力性値が明らかにされねばならない。本書をはじめ多くの分析では為替レートの変動によってひきおこされる貿易数量の変化は，二国間の生産コストのちがいによっておきる相対価格と同じであると考えられている。しかしかつてクレイニン（1961年）が関税引下げの貿易拡大効果が価格変化により大きいことを示したのと同じような理由で，輸入業者は短期的と考える為替レートの変動と，より長期的な生産費の変化には異なった対応を示すかもしれない(*)。

第4章では，第2章で展開された諸仮説，例えば購買力平価説，マネタリーアプローチ，オーバーシューティング等の統計的検証と貿易収支変動の計量分析が行われる。この章で評者が特に関心をもったのは次の諸点である。

(1) 従来の計量モデルでは，為替レートのように日々の変化が重要な意味をもつような変数についての分析はあまり行われなかった。そのため，月次データと四半期データの性質の差異が計測結果にどのような影響をもつかあまりわかっていない。データの性質上の差異の重要性を示した本書の表4.4（p. 112）の結果はきわめて興味深い。ただ実質金利差が四半期データでは有意でなく，月次では有意であり，逆に累積経常収支が四半期データでは有意であり。月次データでは有意でないのをデータの性質のみに起因するということができるのだろうか。もしできるとすれば，表4.4の

(*) M. E. Kreinin, "The Effect of Tariff Chenges on the Prices and Volume of Imports" American Economic Review, June, 1961.

月次データをもちいた場合の推定期間を四半期データをもちいた場合と同じにした方が，より説得的であったのではないか。

(2) 名目為替レートが貨幣的な要因とともに石油価格や生産性変化といった実物的なショックによっても影響をうけるという著者の立場からすれば，〔4.28式〕（p. 110）は本書のコアの部分をなすものであろう。〔4.28式〕をみると，均衡レートの決定に貨幣供給量，実質金利差や石油価格水準は有意でなく，石油価格と生産性格差の変化率が有意である。理論モデルからこのような推計結果を解釈すれば，実物的な変化（ショック）が為替レートへの期待変化を通じて名目為替レートに影響を与えるということになる。しかしただ推計式だけをみると，日本の為替レートには累積経常収支と実物的な要因の変化がプレドミナントな影響を与え，実質金利差や貨幣供給量はあまり重要でない，と考えられないこともない。これは一つには日本の国際資本移動のうちアセットアプローチが想定しているような資産選択市場が最近急成長しているとはいえ，4.28式の推定期間の1973年第3四半期から1981年第4四半期の全部にわたって成立していたとは考えにくいからではないか。例えば1974年の本邦資本4,063百万ドルのうち証券投資はわずか141百万ドルである。他は金利等の貨幣的要因とともに，より長期な投資誘因による資本移動である直接投資や借款が占めている。また何故実物的要因のうち変化率は有意なのに水準は有意でないのか理解しにくい。

(3) 日本の輸入構造がもともと価格弾力性の小さい原燃料にかたより，その結果，為替レートの変動が貿易収支に与える影響を小さなものにしているとの著者の指摘は重要である。日本の総輸入がプライス・リスポンシブでない点はよく市場閉鎖性の論議と混同されがちである。個別商品の価格弾力性とマクロの輸入の価格効果の小ささの間には構造的特質の問題が介在することをはっきりさせる必要がある。同じようなことは日本のＰＰＰを表わす変数として卸売物価指数をもちいる場合にもいえる。日本の為替レートに関与する traded goods が輸出では，ほんの数種の商品に集中し，これらの財の価格動向が卸売物価指数や消費者物価指数と大きく乖離する場合，ＰＰＰの検証に，これらの指数をもちいることが妥当であるかは疑問である。

第5章では，石油価格の変動がマクロ経済，即ち総需要と総供給に与える影響が分析される。理論モデルでは実質賃金一定のケースと名目賃金一定のケースが提示され，後者の方が石油ショックのスタグフレーション的影響は軽微であることが示唆される。次に計量分析としては，生産量と賃金決定式の推計が行われるのであるが，すべて対数線型での近似がされており，前段の理論モデルとの関連で何故すべての変数が伸び率でなければならなかったのか今ひとつ納得的でない。

第6章は，現在の国際金融の分野ばかりでなく，経済政策全般にわたっての最もカラント・トピックである金融政策の独立性についての理論と実証両面からの分析にあてられる。表6.1（p. 178）で著者は，外国の金利が自国の金利にどのような影響を及ぼすかを表6.1（p. 178）でテストしている。米国の金利が日本の金利に何らかの影響を及ぼすことを示すのは，短期・長期金利とも1979年以降との結果は，1979年，1980年の国際資本市場の規制緩和とともに，この時期の日本の政策選択の結果を反映しているのかもしれない。

為替レートの変更によって生じるＪカーブ効果，石油価格上昇の日本の財市場への影響，米国金利と日本の金利の連動性等いずれをとっても現在の日本経済の当面する最も重要な問題である。これらをめぐる議論の基礎となる事項を理論的に整理し，基本的な事実関係を明示した本書は，国際金融やマクロ経済問題に関心をもつ人々ばかりでなく，日本経済の今後を考える際の必読の書である。

本書では，国際金融理論やマクロ経済学でとりあげられる金融市場なり貿易構造なりが，日本ではどのような特殊性をもっているか第4章以降の実証分析を通じて明らかにされた。このようなさまざまな日本経済構造のもつ特殊性のある部分は，今後急速に変化するかもしれない。例えば金融の自由化の結果日本の金利の変動はより外国と連結性を強めるであろう。また，製品輸入促進策の採用は日本の輸入構造を変え，貿易収支はより為替レートの変更によって影響をうけるようになるかもしれない。評者は今後本書の実証分析でもちいられるデータが常に up-to-date なものになり，著者の考える日本的特殊性が国際マクロ経済の運営のうえでどのようなメリットとディメリットをもち，為替政策や貿易政策の採用にどのようにかかわっているのかの教示が得られる方向に，本書の内容が更に拡充されることを希望するものである。

佐々波 楊子
（経済学部教授）